

## 政策金利はいずれも据え置きか＝日、米、英、ユーロ圏の中銀会合

2026年4月27日(月)

28日に日銀金融政策決定会合、29日に米連邦公開市場委員会(FOMC)、30日に英中銀金融政策委員会(MPC)および欧州中央銀行(ECB)理事会の結果が発表されます。各中銀とも政策金利は据え置かれる見込みです。

27、28日の日銀会合では、当初利上げの予想が広がっていました。物価高への対応や春闘での賃上げ継続への期待感が利上げ期待につながり、円安進行に対する警戒感もそれを支えていました。短期金利市場の動向から計算される利上げ確率は、4月初め時点で70%に達し、利上げを織り込む勢いを見せていました。

しかし、4月6日の日銀支店長会議や13日の信託大会での植田総裁挨拶(氷見野副総裁代読)などで利上げに向けた姿勢が見られず、中東情勢を受けた先行き不透明感などが強調されたことで、今回の利上げは見送るとの見通しが広がりました。

さらに20日には複数メディアが関係者情報として「今回の追加利上げを見送る公算」と報じました。会合の1週間前に日銀がメディアを通じて市場の期待を誘導する、よく行われるケースであるとの見方が広がったこともあり、今回は据え置きとの見通しがほとんどとなっています。

そうした中、今回のポイントは2つあります。

ひとつは6月の会合に向けた今後の利上げへの姿勢です。

短期金利市場での6月会合の利上げ確率は67.5%と3分の2強となっています。

声明や会合後の植田総裁会見でこうした期待が強まるかどうかが焦点です。植田総裁が会見で今後の不透明性に言及しつつも、利上げ継続の基本姿勢を強調してくるようだと円買いが広がる可能性があります。一方で先行き不透明感を強く強調し、原油高が物価や経済に与える影響を見極めるとの姿勢を見せるようであれば、6月の利上げ期待が後退し、円売りとなる可能性もあります。

もう一つのポイントが、今回発表される経済・物価情勢の展望(日銀展望レポート)です。前回1月の展望レポートでは、2026年度の物価見通しを+1.9%と前々回10月の+1.8%から小幅上方修正し、GDP見通しを+1.0%と10月の+0.7%からこちらも上方修正しました。

今回は中東情勢を受けた原油高の影響で、物価見通しが大きく引き上げられるとの見方が広がっています。

インフレーションターゲットである2.0%を大きく超えてくるとみられています。GDP見通しについてはコスト高の影響もあり

下方修正が見込まれるところです。ある程度であれば想定内となりますが、予想を超えての変更になると相場にも影響が出てきます。

また、経済や物価の見通しのリスクバランスについても注目です。1月はともに「概ね上下にバランス」と示されました。

今回は経済見通しが下振れ、物価見通しは上振れリスクが高いという表現になる可能性があります。

物価見通しの上振れリスク拡大は利上げ期待につながりますので要注意です。

米FOMCでは、政策金利であるFF金利を現状の3.50-3.75%で維持する見込みが圧倒的です。

イラン紛争直後は利上げに向けた期待も一部で見られましたが、その後ほぼ払拭されています。

注目は今後に向けての姿勢を声明などでどう示すかです。市場ではウォーシュ次期議長体制に移っても

当面の据え置きを見込んでおり、年内の利下げ期待は17%程度となっています。

こうした当面の据え置き見通しを支えるような内容が見られるかが注目材料です。

また、今回が議長としては最後の会合になる予定のパウエル議長の会見にも注目です。

次期体制への言及や、今後の自身の進退などについての発言があるものとみられます。

30日の英MPCでは一時利上げの期待が強まっていたましたが、直近は据え置き見通しが広がっており、

短期金利市場での見通しは利上げが10%程度、据え置きが90%程度となっています。

イラン紛争を受けた物価高への警戒感から、前回3月19日の会合前後では今回の利上げ期待が80%近くまで

上昇する展開が見られました。しかし、ベイリー総裁が「市場は行き過ぎているのではないかと

過度な期待を牽制する発言を行ったこともあり期待が後退、据え置き見通しが広がりました。また、14日に公表された

IMFの2026年英経済成長見通しが+0.8%に下方修正されるなど、厳しい経済状況も利上げ期待を押し下げています。

ただ、22日発表の3月消費者物価指数(CPI)は前年比+3.3%まで上昇し、英中銀が重視するサービス価格も+4.5%まで上昇するなど、

英国の物価上昇は顕著になっています。そのため市場では次回6月会合での利上げを73%程度織り込んでいます。

こうした状況を、ベイリー総裁がどのように評価するか、また「金融政策報告書」で物価見通しがどのように示されるかが注目されます。

ECB理事会も、3月時点では利上げ期待が86%まで強まっていたましたが、紛争は継続しているものの、

一時に比べて先行き不透明感が後退したこともあって据え置き期待が広がり、直近では利上げ期待は10%程度にとどまっています。

前回3月の会合では、政策金利についての表現が「良い位置(good place)」から「良い態勢(well positioned)」に変更されました。

これは次の行動(利上げ)に向けての示唆とも捉えられています。今回のラガルド総裁会見などでどのような姿勢が示されるかが

注目されるどころです。直近では6月の利上げを81%、9月までの2回の利上げを90%程度織り込む状況となっています。

こうした市場の期待に対し、当局がどのような距離感を示すかが鍵となるでしょう。

ここに掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品などの投資の勧誘を目的としたものではありません。

最終的な投資判断は、お客様ご自身の判断と責任によってなされ、この情報に基づいて被ったいかなる損害についても「株式会社ミンカブソリューションサービス」では責任を一切負いかねます。「株式会社ミンカブソリューションサービス」は、信頼できる情報をもとに情報を作成しておりますが、正確性や完全性について責任を負いません。ここに掲載されている情報は、作成時点のものであり、市場環境等の変化などによって予告なく変更または廃止されることがあります。ここに掲載されている情報の著作権は、株式会社ミンカブ・ソリューションズに帰属し、株式会社ミンカブ・ソリューションズの許可無しに転用、複製、複写はできません。株式会社ミンカブ・ソリューションズ